

平成 23 年度

決算に係る主要な施策  
の成果に関する報告書

( 一般会計 )

島 田 市







地方自治法第233条第5項の規定による平成23年度一般会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績は次のとおりである。

平成24年 9 月

島田市長 桜井 勝郎

# 目 次

		成果報告書 の ペ ー ジ	
財政の状況	-----	1	
1 歳入歳出決算総括表	-----	3	
2 財政分析	-----	4	
3 歳入決算額の構成及び推移の状況	-----	5	
4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況		8	
5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況		9	
6 市債に関する調	-----	1 2	
7 市債同意・借入状況	-----	1 3	
8 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況		1 4	
9 基金の状況	-----	2 2	
10 国の経済対策交付金活用事業	-----	2 3	
11 東日本大震災関連事業	-----	2 5	
12 台風等自然災害関連事業	-----	2 6	
			決 算 書 の ペ ー ジ
1 款 議 会 費			
1 項 議 会 費	-----	2 8	6 9
2 款 総 務 費			
1 項 総務管理費	-----	3 4	6 9
2 項 徴 税 費	-----	7 0	8 3
3 項 戸籍住民基本台帳費	-----	7 6	8 3
4 項 選 挙 費	-----	8 2	8 5
5 項 統計調査費	-----	8 3	8 7
6 項 監査委員費	-----	8 4	8 9
7 項 交通安全対策費	-----	8 4	8 9
3 款 民 生 費			
1 項 社会福祉費	-----	9 2	9 1
2 項 児童福祉費	-----	1 1 3	1 0 1
3 項 生活保護費	-----	1 2 6	1 0 7
4 項 医療福祉費	-----	1 2 8	1 0 7
5 項 災害救助費	-----	1 2 9	1 1 1
4 款 衛 生 費			
1 項 保健衛生費	-----	1 3 0	1 1 1

2項	清掃費	-----	1 4 6	-----	1 1 7
5款	労働費				
1項	労働諸費	-----	1 6 1	-----	1 2 1
6款	農林業費				
1項	農業費	-----	1 6 3	-----	1 2 3
2項	林業費	-----	1 7 5	-----	1 2 9
7款	商工費				
1項	商工費	-----	1 8 1	-----	1 3 1
8款	土木費				
1項	土木管理費	-----	1 9 4	-----	1 3 7
2項	道路橋りょう費	-----	1 9 4	-----	1 3 7
3項	河川費	-----	2 0 6	-----	1 4 1
4項	都市計画費	-----	2 0 9	-----	1 4 3
5項	住宅費	-----	2 1 8	-----	1 4 9
9款	消防費				
1項	消防費	-----	2 2 2	-----	1 5 1
10款	教育費				
1項	教育総務費	-----	2 3 3	-----	1 5 5
2項	小学校費	-----	2 3 5	-----	1 6 1
3項	中学校費	-----	2 3 8	-----	1 6 1
4項	幼稚園費	-----	2 3 9	-----	1 6 3
5項	社会教育費	-----	2 4 0	-----	1 6 3
6項	保健体育費	-----	2 6 3	-----	1 7 3
11款	災害復旧費				
1項	農林業施設災害復旧費	-----	2 6 9	-----	1 7 5
2項	公共土木施設災害復旧費	-----	2 7 0	-----	1 7 7
3項	文教施設災害復旧費	-----	2 7 1	-----	1 7 7
4項	衛生施設災害復旧費	-----	2 7 1	-----	1 7 7
13款	諸支出金				
1項	公営企業支出金	-----	2 7 3	-----	1 7 9
2項	普通財産取得費	-----	2 7 3	-----	1 7 9





## 総括

「がんばろう東北、がんばろう日本」に象徴されるとおり、平成23年度は、平成23年3月11日に発生した未曾有の東日本大震災からの復旧と復興に向けた1年であった。東日本大震災及び原子力災害は、多くの尊い命や財産の莫大な損失をはじめ、産業サプライチェーンの寸断や農林水産物出荷制限、電力供給の制約、それに伴う諸消費需要の抑制、茶等の風評被害など、我が国の経済活動を大きく低下させ、被災地のみならず全国的に影響を及ぼし、さらには、国のエネルギー政策を揺るがし、極めて大きな災害となった。

東海大地震の想定震源域に位置する本市は、東北の一日も早い復興を願い、できる限り以上の気持ちで東北への支援に取り組んだ。被災地の救援と復旧の支援では、震災当日からの緊急消防援助隊の派遣、それに続く毛布等の緊急支援物資の支援や応急給水活動、医療チームの派遣などの緊急対応や、福島県南相馬市などへの長期的な職員派遣を実施した。

また、長引く避難所生活の中で本当に足りないものは心の潤いではないかとの思いから、5月から6月にかけて市長を先頭に東北3県への呈茶慰問を実施し、避難所内の特設呈茶コーナーは列ができる盛況となった。

他方、被災地を埋め尽くす瓦礫は山となり、その処理には100年間以上も掛かると予測されるなど、復興の大きな妨げとなっている。東海大地震が危惧される本市としては他人事ではなく、できる限り以上の支援をとの思いと、国や県からの要請により、地元説明会、災害廃棄物の試験焼却と結果公表などを経て、3月15日に岩手県山田町及び大槌町の災害廃棄物受入れを表明した。この表明までには、多くの意見や議論をいただいているが、関係各位の御理解や国、県の連携により、東北地方や東京都を除き、全国で初めての災害廃棄物受入れとなり、その後、他団体での災害廃棄物受入れが広がっている。

平成23年度の施政方針に掲げた「大井川を軸とした地域づくり」の方向と「発信と交流、そして、将来への布石」については、健全な財政運営を念頭に、「交流」、「健康」、「まちの建設」に予算を重点化し、施策を行った。

「交流」では、4月の中央公園内に子供たちに人気のミニ鉄道施設の運行開始をはじめとして、10月には、平成22年に引き続き、観光庁が実施する「家族の時間づくりプロジェクト」の取り組みとして、10月7日を市内小中学校などの休業日として10日までの4連休を創出した。本年度は、新たに整備したS L 転車台を活用するとともに、総合スポーツセンター会場での事業を川根本町や静岡市との連携によりS L フェスタ2011を開催した。10月30日には、第3回しまだ大井川マラソン in リバティを開催し、参加者は前を上回る約7,000人のランナーが全国から参加した。また、新たにマラソン参加者と市民の交流事業しまだ乾杯タウンを実施し、交流とにぎわいの創出を図った。12月には、野守の池イルミネーションを点灯させ、新たな観光交流拠点を創出した。2月には、全国茶サミット静岡大会 in 島田市を開催し、全国40を超える市町村長が集まり、茶産地の活性化、消費拡大などの取組状況の報告や意見交換を行った。また、国際交流では、平成23年度は、姉妹都市提携50周年となるアメリカ合衆国リッチモンド市へ7月に市長を団長とする代表団が訪問し、12月にはリッチモンド市代表団が来訪され、双方の議会でのスピーチや市民との交流を行った。10月に姉妹都市提携5周年となるスイス・ブリエンツ町を、11月に来年度25周年となる中国・湖州市を市長を団長とする代表団が訪問した。11月には新たに韓国・東豆川市と友好増進の合意を行っている。また、アメリカ合衆国リッチモンド市及びハートフォード市へ学生親善使節18人を派遣し、若者による交流事業を実施した。

「健康」は市民一人ひとりの生活の質に深く関わることから、新たに、予防接種事業において、

子宮頸がん予防接種、ヒブワクチン接種及び小児用肺炎球菌ワクチン接種を開始し、健康診査事業においては、働く世代の大腸がん検診推進事業を開始し、市民の健康を守る取り組みを拡大した。また、不妊治療費助成事業では、本市独自の上乘せ助成を引き続き行い、少子化対策に取り組んだ。

「まちの建設」では、中心市街地優良建築物等整備事業により新島田ショッピングビル建設を助成するとともに、中心市街地の活性化を図るため、同ビルへの新図書館、こども館等公共施設整備事業を推進した。また、横井中央線整備事業など幹線道路整備の推進、大草住宅第4期建設事業の着工、田代の郷陸上競技場整備事業の着工、伊太田代の市営霊園の整備を行ったほか、補正予算に計上した事業では、川根温泉宿泊施設建設に係る設計に着手し、また、まちなか集積医療基本構想策定事業、産学官連携プロジェクト推進事業を進めた。

また、平成23年度は、突発的な集中豪雨や度重なる台風により、蓬莱橋の橋脚流失や道路への倒木、崩土など公共施設に損害を被ったため、これらの自然災害に係る復旧事業を実施した。台風による被害は全国的に甚大であったため、補助事業においては補助率のかさ上げが行われるなど国の財政支援が行われた。

原子力災害に対しては、荒茶等の放射線検査費用の助成及び島田市茶振興協会の風評被害対策事業への助成を行った。また、万が一に備え、安定ヨウ素剤の備蓄及び放射線測定器の購入を実施した。

#### (財政運営)

国では、政権交代後の初めての本格的な編成となった平成23年度予算は、新成長戦略を着実に推進し、経済成長、財政健全化、社会保障改革を一体的に実現し、元気な日本を復活させるとともに、「財政運営戦略」に定めた財政規律の下に、成長と雇用を実現するとの基本方針により編成され、その後、東日本大震災関係経費の増額など4次に渡る補正が行われた。

平成23年度地方財政計画は、地方の安定的な財政運営に必要となる地方一般財源について実質的に平成22年度の水準を下回らないよう確保することを基本として、地方の歳入歳出規模を前年度比0.5%増の82兆5,054億円とし、地方税を対前年度比2.8%増、地方交付税を2.8%増と見込み、臨時財政対策債を20.1%減として措置された。

本市の一般会計の最終予算額は、359億9,706万3千円となり、平成22度の合併特例債による地域振興基金の創設が減となったことなどから、平成22年度の最終予算合計額に比べ14億668万7千円、3.8%減となった。決算額は、歳入365億5,262万2千円、歳出338億7,148万6千円、歳入歳出差引額（形式収支）は26億8,113万7千円、実質収支は25億4,575万円となり、平成22年度の決算額に比べ、歳入は、6億6,722万1千円、1.8%減、歳出は、7億4,201万1千円、2.1%減となった。

予算及び決算の規模、財政分析、歳入及び歳出の特徴、市債、債務負担行為、基金、国の経済対策交付金活用事業、東日本大震災関連事業及び台風等自然災害関連事業の概要については後出のとおり。

また、中長期的な財政運営の視点から、平成20年の世界金融経済危機直後の地方財政の状況を鑑みるとともに、現下の財政状況を踏まえ、平成22年度からの繰越金により、起債の抑制を図るとともに、財政調整基金及び学校施設整備基金の積立てを行い、財政運営の安定性を高めるよう調整を図った。

## 1 歳入歳出決算総括表

平成23年度一般会計の決算額は、歳入が365億5,262万2千円、歳出が338億7,148万6千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）26億8,113万7千円から翌年度へ繰り越すべき財源1億3,538万7千円を差し引いた実質収支は、25億4,575万円となった。

予算現額（A）に対する決算額の比率は、歳入が101.5%、歳出が94.1%となった。

決算額の対前年度比増減は、歳入は6億6,722万1千円、1.8%の減、歳出は7億4,201万1千円、2.1%の減となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、1億4,631万9千円、さらに、財政調整基金積立金、繰上償還金及び財政調整基金繰入金がないとしたときの収支である実質単年度収支は、15億1,421万円となった。

（単位：千円）

区 分		平成 22 年度	平成 23 年度	増減率 (%)	
予 算 現 額	当 初 予 算 額	32,505,000	33,086,000	1.8	
	補 正 予 算 額	3,645,667	2,177,872	△40.3	
	繰越事業費 等繰越額	継続費通次繰越額	0	0	—
		繰越明許費繰越額	1,253,083	733,191	—
		事故繰越繰越額	0	0	—
計 (A)	37,403,750	35,997,063	△3.8		
歳入決算額 (B)		37,219,843	36,552,622	△1.8	
予算現額対比	B-A	△183,907	555,559	—	
	B/A (%)	99.5	101.5	—	
歳出決算額 (C)		34,613,497	33,871,486	△2.1	
予算現額対比	A-C	2,790,253	2,125,577	—	
	C/A (%)	92.5	94.1	—	
歳入歳出差引額（形式収支）B-C (D)		2,606,346	2,681,137	2.9	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	
	繰越明許費繰越額	206,915	135,387	△34.6	
	事故繰越繰越額	0	0	—	
	計 (E)	206,915	135,387	△34.6	
実 質 収 支 (F = D-E)		2,399,431	2,545,750	6.1	
単 年 度 収 支 (G=F-前年度F)		1,367,796	146,319	—	
積 立 金 (H)		423,942	1,363,440	—	
繰 上 償 還 金 (I)		0	4,451	—	
積立金取崩額 (J)		0	0	—	
実質単年度収支 (K=G+H+I-J)		1,791,738	1,514,210	—	

※表中の金額の不整合は端数処理による。

## 2 財政分析

財政力指数は、合併特例債償還額の増、臨時財政対策債振替額の減などにより、分母の基準財政需要額が前年度と比べ2億8,217万4千円、1.9%の増となったため、単年度財政力指数は0.746となり、前年度に比べ0.008ポイント低下した。

次に、義務的経費構成比は、人件費の減の一方、扶助費及び公債費が増となり、分子の義務費合計額は5億7,979万4千円、3.6%の増となり、また、分母の歳出総額は7億4,201万1千円、2.1%の減となったため、前年度に比べ2.7ポイント増加した。

また、経常収支比率（普通会計）は、地域振興基金創設の原資とした合併特例債の元利償還金の増などにより、分子の経常経費充当一般財源が前年度に比べ5億3,970万8千円、2.8%の増となったが、分母の経常一般財源等が臨時財政対策債借入額の減により前年度に比べ1,852万5千円、0.1%の増に留まったため、87.9%となり、前年度と比べ2.3ポイント上昇した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標は別に報告する。

### （3か年度の推移）

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1. 財政力指数	単 年 0.797	0.754	0.746
	3年平均 0.813	0.793	0.766
2. 実質収支比率 （普通会計）	4.9%	11.0%	11.7%
3. 義務的経費構成比 （一般会計）	42.5%	46.9%	49.6%
4. 経常収支比率 （普通会計）	89.5%	85.6%	87.9%
5. 標準財政規模	千円 21,049,850	千円 21,793,740	千円 21,871,806

### （参考）

項 目	算 式	数 値（千円）	
		平成22年度	平成23年度
1. 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	$\frac{11,351,864}{15,058,957}$	$\frac{11,444,483}{15,341,131}$
2. 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	$\frac{2,405,713}{21,793,740} \times 100$	$\frac{2,554,940}{21,871,806} \times 100$
3. 義務的経費 構成比	$\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	$\frac{16,223,505}{34,613,497} \times 100$	$\frac{16,803,299}{33,871,486} \times 100$
4. 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	$\frac{19,166,837}{22,399,492} \times 100$	$\frac{19,706,545}{22,418,017} \times 100$
5. 標準財政規模	標準税収入額等+普通交付税 +臨時財政対策債発行可能額	14,584,443+ 4,767,759+2,441,538	14,680,920+ 5,188,739+2,002,147

※ 普通会計とは、一般会計、土地取得事業特別会計及び休日急患診療事業特別会計を合算し、会計間取引を純計処理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

### 3 歳入決算額の構成及び推移の状況

財源構成は、市税 39.7%、地方交付税 17.2%で、この2つが 56.9%を占めた。増減では、前年度に比べ、自主財源が 16 億 724 万 6 千円、8.9%の増、依存財源が 22 億 7,446 万 7 千円、11.8%の減となり、合計では 6 億 6,722 万 1 千円、1.8%の減となった。

自主財源増の主な要因は、繰越金 14 億 6,373 万 2 千円の増であり、また、経常的収入では、2 年度続いて減であった市税が 9,944 万 7 千円、0.7%の増となった。このほか、土地売払いによる財産収入、子育て応援プレミアム金券売りさばき収入による諸収入が増となった。依存財源は、地方交付税 4 億 2,699 万 5 千円、7.3%増の一方、経済対策関係交付金の減による国庫支出金 1 億 6,078 万円、4.0%の減、地域振興基金創設終了等による市債 24 億 4,520 万円、47.3%の減等により、前年度に比べ減となっている。このほか、地方消費税交付金は 0.1%増で前年度とほぼ同額となった。

(単位：千円、%)

区 分			平成 22 年度			平成 23 年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	1	市税	14,396,776	38.7	△2.3	14,496,223	39.7	0.7
	12	分担金及び負担金	512,099	1.4	△1.7	519,600	1.4	1.5
	13	使用料及び手数料	452,617	1.2	△4.8	467,762	1.3	3.3
	16	財産収入	126,558	0.3	△46.4	215,564	0.6	70.3
	17	寄附金	50,385	0.1	57.6	22,997	0.1	△54.4
	18	繰入金	141,164	0.4	2.9	43,389	0.1	△69.3
	19	繰越金	1,142,614	3.1	24.5	2,606,346	7.1	128.1
	20	諸収入	1,186,115	3.2	10.6	1,243,693	3.4	4.9
	小 計		18,008,328	48.4	△0.7	19,615,574	53.7	8.9
	依存財源	2	地方譲与税	390,889	1.0	△4.1	387,720	1.1
3		利子割交付金	47,686	0.1	△8.8	39,579	0.1	△17.0
4		配当割交付金	21,659	0.1	24.4	24,135	0.1	11.4
5		株式等譲渡所得割交付金	8,043	0.0	△16.5	6,906	0.0	△14.1
6		地方消費税交付金	961,435	2.6	△0.2	962,527	2.6	0.1
7		ゴルフ場利用税交付金	29,067	0.1	△4.1	25,998	0.1	△10.6
8		自動車取得税交付金	129,418	0.3	△16.0	110,739	0.3	△14.4
9		地方特例交付金	207,202	0.6	9.4	184,991	0.5	△10.7
10		地方交付税	5,878,053	15.8	11.4	6,305,048	17.2	7.3
11		交通安全対策特別交付金	20,127	0.1	△4.5	20,041	0.0	△0.4
14		国庫支出金	3,982,764	10.7	△39.9	3,821,984	10.5	△4.0
15	県支出金	2,360,972	6.3	5.8	2,318,380	6.3	△1.8	
21	市債	5,174,200	13.9	52.0	2,729,000	7.5	△47.3	
小 計		19,211,515	51.6	△0.9	16,937,048	46.3	△11.8	
歳 入 合 計			37,219,843	100.0	△0.8	36,552,622	100.0	△1.8

(1) 市税の推移

市民税は、世界経済の減速や円高の影響等により景気が足踏み状態となっていることから、法人市民税で一部の企業業績の回復がみられたものの、個人市民税では、前年度に比べ減少の率は縮小されてきてはいるが、6,955万1千円、1.4%減となった。

固定資産税のうち土地については、十数年継続している地価下落により評価額が下がっていることに伴い、税額の基礎となる課税標準額も下落したため減収となった。家屋については新・増築家屋の評価増により増収となった。償却資産については、新規の設備投資が前年よりも減少したため減収となったが、国有資産等所在市町村交付金については、静岡空港が新たに対象資産となったため増収となった。この結果、固定資産税全体では前年度に比べ2,538万2千円、0.4%の増収となった。

軽自動車税は、税額の低い原動機付自転車が減少したが、税額の高い軽自動車（自家用四輪乗用）、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車が増加したことにより、前年度に比べ540万6千円、2.5%増収となった。

市たばこ税は、平成22年10月1日からの税率の改正に伴い増税分が販売価格に転嫁されたことにより、販売価格の高い「旧三級品以外」の消費本数は減少したものの、税率の上昇により増収となった。また、販売価格の安い「旧三級品」の消費本数が増加したことに加え、税率の上昇もあって、前年度に比べ6,996万6千円、14.9%増収となった。

都市計画税は、固定資産税の土地、家屋と同様の要因により、1,620万1千円、1.4%増収となった。

入湯税は、川根温泉の入湯者数の減の一方、田代の郷温泉が川根温泉の減を上回る入場者の増により、前年度に比べ16万9千円、0.2%の増収となった。

(単位：千円)

項目		年度			前年度との増減率 (%)
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	
市民税	個人	5,365,923	4,848,125	4,778,574	△1.4
	法人	715,189	850,792	902,666	6.1
	計	6,081,112	5,698,917	5,681,240	△0.3
固定資産税	土地	2,440,297	2,458,268	2,456,729	△0.1
	家屋	2,596,006	2,598,019	2,681,502	3.2
	償却資産	1,744,848	1,731,154	1,651,412	△4.6
	国有資産等所在市町村交付金	8,548	8,591	31,771	269.8
	計	6,789,699	6,796,032	6,821,414	0.4
軽自動車税		210,608	216,646	222,052	2.5
市たばこ税		446,181	469,593	539,559	14.9
都市計画税	土地	638,786	633,992	633,312	△0.1
	家屋	497,626	506,700	523,581	3.3
	計	1,136,412	1,140,692	1,156,893	1.4
入湯税		76,797	74,896	75,065	0.2
合計		14,740,809	14,396,776	14,496,223	0.7

## (2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は63億504万8千円で、前年度に比べ4億2,699万5千円、7.3%の増となった。

普通交付税は、地方財政計画における地方交付税総額前年比2.8%の増、本市の基準財政収需要額の増及び合併算定替加算額の増により、4億2,098万円、8.8%の増となった。

特別交付税は、前年度に比べ323万円、0.3%の増で、前年度とほぼ同額となった。

本年度、東日本大震災に係る復旧・復興事業等の実施のための特別の財政需要等を考慮して交付する震災復興特別交付税が創設され、本市へは急傾斜地崩壊対策事業県営事業負担金277万7千円及び自動車取得税交付金減収見込額8千円に対して、278万5千円が交付された。

なお、平成13年度から続く財源補てん措置（基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振替える措置）相当額は、20億214万7千円となり、20億210万円の臨時財政対策債の借入を実施した。

(単位:千円)

項目 \ 年度		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度との増減率 (%)
普通交付税	A 基準財政需要額	15,046,214	15,058,957	15,341,131	1.9
	B 基準財政収入額	11,986,167	11,351,864	11,444,483	0.8
	C (A - B) 交付基準額	3,060,047	3,707,093	3,896,648	5.1
	D 調整額	△10,129	0	12,375	皆増
	E 合併算定替	1,159,647	1,060,666	1,279,716	20.7
	F (C + D + E) 普通交付税交付額	4,209,565	4,767,759	5,188,739	8.8
G 特別交付税	1,065,579	1,110,294	1,113,524	0.3	
H 震災復興特別交付税	—	—	2,785	皆増	
F + G + H 地方交付税合計	5,275,144	5,878,053	6,305,048	7.3	
基準財政需要額から臨時財政対策債への振替額		1,424,822	2,441,538	2,002,147	△18.0
単年度 財政力指数 (A/B)		0.797	0.754	0.746	ポイント △0.008

#### 4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

歳出構成比は、民生費28.2%が最も多く、次いで総務費、公債費、土木費、教育費と続く。

目的別の対前年度比増減では、議会費は議員年金制度見直しに係る共済費の増により7,258万9千円、32.4%の増、総務費は財政調整基金積立金増の一方、地域振興基金積立金の減により14億8,354万2千円、23.2%の減、民生費は障害福祉サービス費、子ども手当などの増により3億3,991万6千円、3.7%の増、衛生費は任意予防接種事業、市営霊園整備事業の増などにより1億1,994万7千円、3.7%の増、農林業費は国営土地改良事業負担金、茶生産施設整備事業の減などにより7億1,940万2千円、41.3%の減、土木費は子育て世代型住宅建設事業の減の一方、中心市街地優良建築物等整備事業、中心市街地交流拠点施設整備事業、大草住宅建設事業の増などにより1億4,227万9千円、4.0%の増、消防費は東日本大震災現地支援事業の増の一方、救助工作車購入費の減などにより5,691万5千円、3.5%の減、教育費は総合スポーツセンター建設費減の一方、学校施設整備基金積立金、六合東小学校校舎増築工事の増などにより1億2,727万7千円、3.6%の増、災害復旧費は、台風被害による蓬莱橋橋脚の破損、崩土や倒木被害などにより8,067万7千円、128.2%の増、公債費は合併特例債や臨時財政対策債の元利償還額の増により4億4,367万6千円、10.9%の増、諸支出金は土地開発公社からの横井中央線整備事業代替地買戻しにより2億919万1千円、444.1%の増となった。

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度			平成 23 年度		
	決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
1 議会費	224,200	0.7	△1.0	296,789	0.9	32.4
2 総務費	6,383,227	18.4	9.0	4,899,685	14.5	△23.2
3 民生費	9,211,072	26.6	19.3	9,550,988	28.2	3.7
4 衛生費	3,382,811	9.8	△2.8	3,502,758	10.3	3.5
5 労働費	42,149	0.1	△43.2	34,792	0.1	△17.5
6 農林業費	1,742,158	5.0	18.6	1,022,756	3.0	△41.3
7 商工費	633,536	1.8	10.9	623,189	1.8	△1.6
8 土木費	3,586,224	10.4	△5.4	3,728,503	11.0	4.0
9 消防費	1,635,145	4.7	△9.6	1,578,230	4.7	△3.5
10 教育費	3,580,410	10.4	△46.5	3,707,687	10.9	3.6
11 災害復旧費	62,919	0.2	206.8	143,596	0.4	128.2
12 公債費	4,082,546	11.8	△5.2	4,526,222	13.4	10.9
13 諸支出金	47,100	0.1	△86.6	256,291	0.8	444.1
歳出合計	34,613,497	100.0	△4.8	33,871,486	100.0	△2.1



## 5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

性質別の対前年度増減では、消費的経費は、物件費が任意予防接種事業の実施、小学校教科書改訂に係る教材購入などにより2億2,426万2千円、4.4%の増、扶助費が障害者自立支援給付費、子ども手当扶助費、生活保護扶助費などの増により3億1,525万8千円、6.0%の増となったものの、人件費が職員給及び退職手当の減により1億7,914万円、2.6%の減、補助費等が国営土地改良事業負担金の減により8億9,295万8千円、26.3%の減となり、前年度に比べ5億4,049万円、2.6%の減となった。

投資的経費は、普通建設事業費が子育て世代型住宅建設事業など経済対策関係交付金事業の減の一方、中心市街地優良建築物等整備事業、中心市街地交流拠点施設整備事業、大草住宅建設事業などの増により4,568万2千円、1.1%の増となったほか、台風被害への対応などにより災害復旧事業費8,067万7千円、128.2%の増があり、前年度に比べ1億2,635万9千円、3.1%の増となった。

その他の経費では、公債費の4億4,367万6千円、10.9%の増のほか、積立金が財政調整基金積立金の9億3,949万8千円増、学校施設整備基金新規積立金3億円の増があるものの、地域振興基金積立金19億3,300万円の皆減、また、繰出金の土地取得事業特別会計繰出金2億円の皆減などにより、前年度に比べ3億2,788万円、3.4%の減となった。

なお、平成22年度に創設した地域振興基金の原資とした合併特例債18億3,630万円を本年度から5年間で償還を完了することとしているため、この間の公債費増嵩の要因となっている。

(単位：千円、%)

区 分		平成 22 年度			平成 23 年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
消費的経費	1 人件費	6,875,845	19.9	△4.8	6,696,705	19.8	△2.6
	2 物件費	5,106,801	14.8	2.8	5,331,067	15.7	4.4
	3 維持補修費	221,290	0.6	△5.9	213,374	0.6	△3.6
	4 扶助費	5,265,114	15.2	33.9	5,580,372	16.5	6.0
	5 補助費等	3,400,991	9.8	△16.1	2,508,033	7.4	△26.3
	計	20,870,041	60.3	2.2	20,329,551	60.0	△2.6
投資的経費	6 普通建設事業費	3,986,761	11.5	△51.2	4,032,443	11.9	1.1
	7 災害復旧事業費	62,919	0.2	206.8	143,596	0.4	128.2
	計	4,049,680	11.7	△50.5	4,176,039	12.3	3.1
その他の経費	8 公債費	4,082,546	11.8	△5.2	4,526,222	13.4	10.9
	9 積立金	2,399,966	6.9	5,501.9	1,670,590	4.9	△30.4
	10 投資及び 出資金・貸付金	268,337	0.8	△50.8	338,424	1.0	26.1
	11 繰出金	2,942,927	8.5	2.2	2,830,660	8.4	△3.8
	計	9,693,776	28.0	24.6	9,365,896	27.7	△3.4
歳出合計		34,613,497	100.0	△4.8	33,871,486	100.0	△2.1

## (1) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度			平成 23 年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
議員報酬手当	132,914	1.9	△3.5	132,912	2.0	△0.0	
委員等報酬	528,519	7.7	3.2	516,154	7.7	△2.3	
特別職の給与	25,178	0.4	△39.0	25,178	0.4	0.0	
職員給	4,358,683	63.4	△4.2	4,307,144	64.4	△1.2	
内訳	基本給	2,995,039	43.6	△1.7	2,956,645	44.2	△1.3
	その他の手当	1,363,644	19.8	△9.3	1,350,499	20.2	△1.0
共済組合負担金	929,354	13.5	6.0	1,007,464	15.0	8.4	
退職金	821,157	12.0	△20.4	602,215	9.0	△26.7	
災害補償費	8,544	0.1	△4.6	8,536	0.1	△0.1	
その他	71,496	1.0	8.1	97,102	1.4	35.8	
計	6,875,845	100.0	△4.8	6,696,705	100.0	△2.6	

※表中、特別職の給与は市長及び教育長の給与。基本給には扶養手当を含む。  
その他の手当には、扶養手当、退職手当及び職員に係る子ども手当を含まない。

## (2) 物件費の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備 品 購入費	委託料	その他	計
23 年度	287,906	74,616	1,101	1,386,295	276,369	81,925	2,885,804	337,051	5,331,067
22 年度	261,336	79,213	1,410	1,342,666	298,146	55,577	2,764,160	304,293	5,106,801
増減率	10.2	△5.8	△21.9	3.2	△7.3	47.4	4.4	10.8	4.4

## (3) 扶助費の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	計
23 年度	1,156,085	199,070	3,673,102	415,775	0	136,340	5,580,372
22 年度	1,047,929	192,387	3,521,705	366,415	1	136,677	5,265,114
増減率	10.3	3.5	4.3	13.5	△100.0	△0.2	6.0

## (4) 補助費等の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	負担金		補助交付金等	その他	計
	一部事務組合	その他負担金			
23年度	109,207	578,870	889,145	930,811	2,508,033
22年度	119,139	1,075,295	1,205,785	1,000,772	3,400,991
増減率	△8.3	△46.2	△26.3	△7.0	△26.3

※法適用の公営事業会計に対する負担金及び補助金は、その他に計上

## (5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費の総額は40億3,244万3千円と、前年度に比べ1.1%の増となり、歳出全体に占める割合は11.9%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

普通建設事業費のうち補助事業は、横井中央線整備事業、中心市街地優良建築物等整備事業、中心市街地交流拠点施設整備事業及び大草住宅建設事業の増などにより、前年度に比べ8億632万2千円、51.5%の増となった。

また、単独事業は、子育て世代型住宅建設事業など経済対策関係交付金事業の減、社会資本整備総合交付金事業のうち旧地域活力基盤創造交付金対象事業について単独事業から補助事業への区分変更などにより、前年度に比べ7億6,115万7千円、32.7%の減となった。

(単位：千円、%)

区分 年度	補助事業	単独事業	県営事業 負担金	受託事業費	計
23年度	2,371,241	1,564,529	96,673	0	4,032,443
22年度	1,564,919	2,325,686	96,156	0	3,986,761
増減率	51.5	△32.7	0.5	-	1.1

## 6 市債に関する調

平成23年度借入額は27億2,900万円で、平成22年度借入額51億7,420万円に対し、24億4,520万円、47.3%の減となった。主な借入は、臨時財政対策債の20億210万円のほか、社会資本整備総合交付金事業に係る2億1,870万円や、中心市街地交流拠点施設整備事業など合併特例事業債の1億5,100万円などである。平成22年度に比べ借入額が減となった要因は、臨時財政対策債の4億3,940万円で18.0%の減、地域振興基金創設のための合併特例事業債18億3,630万円の皆減、国営農業施設整備事業負担金に係る2億1,640万円の皆減等となっている。

市債の年度末残高は、428億2,122万8千円で、平成22年度末残高に比べ10億9,894万4千円、2.5%の減となった。

(単位：千円)

区 分	22年度末 現在高	23年度 市債借入額	23年度償還額		23年度末 現在高
			元 金	利 子	
総 務 債	4,821,192	23,100	630,047	82,191	4,214,245
民 生 債	451,726	0	72,394	5,567	379,332
衛 生 債	5,012,147	7,700	523,218	82,863	4,496,629
農 林 業 債	1,265,525	56,700	141,065	15,720	1,181,160
商 工 債	227,115	11,100	76,412	2,796	161,803
土 木 債	11,237,886	555,400	1,116,111	204,830	10,677,175
消 防 債	834,598	35,900	114,691	23,298	755,807
教 育 債	5,560,020	34,000	292,312	94,041	5,301,708
災害復旧事業債	26,354	3,000	7,349	232	22,005
その他(※注)	14,483,609	2,002,100	854,345	186,738	15,631,364
合 計	43,920,172	2,729,000	3,827,944	698,278	42,821,228

### 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	20年度末 現在高	21年度末 現在高	22年度末 現在高 (A)	23年度末 現在高 (B)	増 減 (B - A)
総 務 債	3,326,912	3,239,917	4,821,192	4,214,245	△ 606,947
民 生 債	612,848	530,087	451,726	379,332	△ 72,394
衛 生 債	6,104,639	5,543,768	5,012,147	4,496,629	△ 515,518
農 林 業 債	1,158,646	1,088,080	1,265,525	1,181,160	△ 84,365
商 工 債	524,631	323,937	227,115	161,803	△ 65,312
土 木 債	12,622,504	11,834,366	11,237,886	10,677,175	△ 560,711
消 防 債	1,040,914	939,510	834,598	755,807	△ 78,791
教 育 債	4,699,395	5,751,546	5,560,020	5,301,708	△ 258,312
災害復旧事業債	40,115	25,183	26,354	22,005	△ 4,349
その他(※注)	12,137,721	12,835,482	14,483,609	15,631,364	1,147,755
合 計	42,268,325	42,111,876	43,920,172	42,821,228	△ 1,098,944

※注 その他は、住宅資金貸付事業、減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、転貸債及び臨時財政対策債の合計

7 市債同意・借入状況

【平成23年度 同意分】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還期間	うち元金据置期間
臨時財政対策債		1,856,750	財務省 財政融資資金	0.900	20年	3年
		145,350	地方公共団体 金融機構	0.900	20年	3年
公共事業等	農業農村整備事業 (旧一般公共事業)	10,100	財務省 財政融資資金	0.700	10年	2年
	社会資本整備総合交付金事業 (旧一般補助施設整備等事業)	218,700	財務省財政融資 資金(起債前借)	(1.100)	15年	3年
公営住宅建設事業		65,500	財務省 財政融資資金	1.600	25年	3年
一般単独	合併特例事業 (中心市街地交 流拠点施設整備事業、田代の郷 道路・陸上競技場整備事業)	151,000	地方公共団体 金融機構	0.800	18年	1年
	合併支援事業 (県道路改良事業負担金)	28,700	地方公共団体 金融機構	1.000	20年	3年
辺地対策事業		31,400	財務省 財政融資資金	0.700	10年	2年
過疎対策事業		86,600	財務省財政融資 資金(起債前借)	(0.900)	12年	3年
上水道事業 (一般会計出資債)		7,700	地方公共団体 金融機構	1.700	30年	5年
災害復旧事業		3,000	財務省財政融資 資金(起債前借)	(0.700)	10年	2年
平成23年度 同意債 計		2,604,800				

【平成22年度 同意分 (繰越明許費分)】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還期間	うち元金据置期間
一般補助施設整備等事業 (社会資本整備総合交付金事業)		124,200	財務省 財政融資資金	1.100	15年	3年
平成22年度 同意債 計		124,200				

合 計		2,729,000				
-----	--	-----------	--	--	--	--

8 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

(単位：千円)

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	22年度までの支出額	23年度支出額	翌年度以降支出予定額
会議録検索システム賃借料	平 21	平 26	1,701	378	378	945
事務機器賃借料 (平成 19 年度分)	平 19	平 23	2,162	2,061	101	0
事務機器賃借料 (平成 20 年度分)	平 20	平 25	7,980	3,961	1,981	2,038
事務機器賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	2,498	583	583	1,332
事務機器賃借料 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	19,041	0	3,995	15,046
事務機器賃借料 (平成 23 年度分)	平 23	平 27	721	0	0	721
拡大複写機賃借料	平 18	平 23	1,848	1,810	38	0
自動車賃借料 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	2,626	2,127	499	0
自動車賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	3,852	1,404	814	1,634
自動車賃借料 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	4,701	0	1,831	2,870
自動車賃借料 (平成 23 年度分)	平 23	平 27	1,259	0	0	1,259
公共施設機械警備委託 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	3,673	2,589	542	542
公共施設機械警備委託 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	22,882	0	4,576	18,306
人事管理システム賃借料 (平成 18 年度分)	平 18	平 23	25,679	21,624	4,055	0
人事管理システム賃借料 (平成 23 年度分)	平 23	平 28	27,268	0	0	27,268
人事管理システム保守委託 (平成 23 年度分)	平 23	平 28	19,152	0	0	19,152
グループウェアシステム機器増設賃借料	平 19	平 24	12,898	8,146	2,715	2,037
グループウェア用パソコン賃借料	平 20	平 25	21,068	8,870	4,435	7,763
グループウェア用パソコン及びプリンタ賃借料	平 23	平 28	27,771	0	0	27,771
全庁LANシステム機器賃借料	平 19	平 24	8,496	5,273	1,758	1,465
全庁LANネットワーク機器賃借料	平 23	平 33	16,310	0	0	16,310
全庁LANネットワークサーバ賃借料	平 23	平 28	2,558	0	0	2,558

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	22年度までの支出額	23年度支出額	翌年度以降支出予定額
電子申請共同利用システム運営委託	平 18	平 23	7,084	5,667	1,417	0
電子申請システム共同利用委託	平 19	平 23	356	267	89	0
L G W A Nサービス提供装置賃借料	平 20	平 25	4,799	1,919	960	1,920
住民情報システムオープン化機器賃借料	平 21	平 26	122,073	24,828	24,828	72,417
住民情報バックアップシステム機器賃借料	平 23	平 27	2,300	0	0	2,300
かなや会館管理委託 (平成 20 年度分)	平 20	平 23	2,400	1,600	800	0
かなや会館管理委託 (平成 23 年度分)	平 23	平 26	2,400	0	0	2,400
環境保全資金貸付金利子補給金	平 22	平 28	2,012	0	594	1,418
家屋評価システム賃借料	平 23	平 27	3,776	0	0	3,776
戸籍総合情報システム賃借料	平 20	平 25	36,135	16,060	8,030	12,045
戸籍総合情報システム機器賃借料 (平成 20 年度分)	平 20	平 25	1,267	507	253	507
戸籍総合情報システム機器賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	2,484	573	573	1,338
戸籍総合情報システムソフト賃借料 (平成 20 年度分)	平 20	平 25	1,260	504	252	504
戸籍総合情報システムソフト賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	13,650	3,150	3,150	7,350
戸籍総合情報システム保守委託	平 20	平 25	819	328	164	327
戸籍総合情報システム機器等ブック レス保守委託 (平成 20 年度分)	平 20	平 25	11,340	5,040	2,520	3,780
戸籍総合情報システム機器等ブック レス保守委託 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	13,650	3,150	3,150	7,350
住民基本台帳ネットワークシステム 機器賃借料	平 20	平 25	19,302	8,272	4,136	6,894
県議会議員選挙掲示場設置等委託	平 22	平 23	2,153	0	2,153	0
県議会議員選挙期日前投票事務委託	平 22	平 23	471	0	471	0
コミュニティバス運行管理経費 (平成 22 年度分)	平 22	平 23	237,529	0	237,529	0
コミュニティバス運行管理経費 (平成 23 年度分)	平 23	平 24	238,360	0	0	238,360
自転車等駐車場管理システム賃借料 (平成 19 年度分)	平 19	平 23	11,088	8,316	2,772	0

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	22年度までの支出額	23年度支出額	翌年度以降支出予定額
自転車等駐車場管理システム賃借料 (平成20年度分)	平20	平26	4,786	1,618	809	2,359
自転車等駐車場機械警備委託	平20	平25	1,178	479	239	460
福祉総合システム賃借料	平22	平27	35,038	0	7,933	27,105
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金 (永福荘)	平14	平30	21,408	18,048	420	2,940
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金 (みどりの園)	平14	平28	85,713	50,748	6,344	28,621
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金 (あすか)	平15	平35	143,800	50,330	7,190	86,280
社会福祉医療事業団福祉貸付資金償還助成金	平15	平27	38,164	23,257	3,095	11,812
特別養護老人ホーム「本田山荘」整備費負担金	平18	平27	11,913	5,538	1,324	5,051
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託	平20	平25	597,324	230,519	115,653	251,152
川根介護予防拠点施設管理運営委託 (平成20年度分)	平20	平23	17,109	11,406	5,703	0
川根介護予防拠点施設管理運営委託 (平成23年度分)	平23	平28	24,350	0	0	24,350
後期高齢者医療制度ネットワーク機器賃借料	平19	平24	4,216	2,975	992	249
後期高齢者医療事業電算システム機器賃借料	平19	平24	570	402	134	34
家山児童館複写機賃借料	平19	平23	323	242	81	0
かわね保育園複写機賃借料	平19	平23	409	307	102	0
かわね保育園園児搬送委託 (平成22年度分)	平22	平23	3,132	0	3,132	0
かわね保育園園児搬送委託 (平成23年度分)	平23	平24	2,791	0	0	2,791
大井川広域水道企業団出資金(右岸送水管大代線事業分)	平15	平25	5,138	3,596	514	1,028
ごみ資源類収集運搬委託 (平成22年度分)	平22	平23	160,860	0	160,860	0
ごみ資源類収集運搬委託 (平成23年度分)	平23	平24	160,787	0	0	160,787
勤労者住宅資金利子補給金 (平成14年度分)	平14	平23	29,907	29,241	666	0
勤労者住宅資金利子補給金 (平成15年度分)	平15	平24	8,782	7,445	539	798
勤労者住宅資金利子補給金 (平成16年度分)	平16	平25	10,801	8,353	751	1,697



事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	22年度までの支出額	23年度支出額	翌年度以降支出予定額
勤労者住宅資金利子補給金 (平成 17 年度分)	平 17	平 26	9,038	5,994	808	2,236
勤労者住宅資金利子補給金 (平成 18 年度分)	平 18	平 27	12,320	6,497	1,322	4,501
勤労者住宅資金利子補給金 (平成 19 年度分)	平 19	平 28	8,864	3,635	963	4,266
勤労者住宅資金利子補給金 (平成 20 年度分)	平 20	平 30	11,001	3,869	1,556	5,576
勤労者住宅資金利子補給金 (平成 21 年度分)	平 21	平 31	9,000	1,988	1,791	5,221
勤労者住宅資金利子補給金 (平成 22 年度分)	平 22	平 32	11,700	0	1,434	10,266
勤労者住宅資金利子補給金 (平成 23 年度分)	平 23	平 33	15,000	0	0	15,000
勤労者教育資金利子補給金 (平成 18 年度分)	平 18	平 23	76	75	1	0
勤労者教育資金利子補給金 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	682	571	63	48
勤労者教育資金利子補給金 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	450	236	165	49
勤労者教育資金利子補給金 (平成 22 年度分)	平 22	平 27	761	0	267	494
勤労者教育資金利子補給金 (平成 23 年度分)	平 23	平 28	1,800	0	0	1,800
国営農業水利事業負担金	平 15	平 26	533,670	339,608	48,515	145,547
農家基本台帳システム機器賃借料	平 19	平 24	3,612	2,204	735	673
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成 15 年度分)	平 15	平 36	21,136	16,431	970	3,735
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成 18 年度分)	平 18	平 27	511	359	34	118
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成 20 年度分)	平 20	平 30	5,258	1,338	716	3,204
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成 21 年度分)	平 21	平 31	10,213	1,220	1,220	7,773
農作物被害融資資金利子補給金	平 22	平 27	17,315	0	6,295	11,020
栃山川改修事業償還金負担金	平 14	平 38	26,565	13,067	1,415	12,083
町営かんがい排水整備事業（三本沢水路改良工事） (昭和 61 年度分)	昭 61	平 23	8,373	7,954	419	0
町営かんがい排水整備事業（三本沢水路改良工事） (昭和 62 年度分)	昭 62	平 24	4,926	4,433	246	247
町営かんがい排水整備事業（向川水路改良工事） (昭和 61 年度分)	昭 61	平 23	2,463	2,340	123	0

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	22年度までの支出額	23年度支出額	翌年度以降支出予定額
町営かんがい排水整備事業（向川水路改良工事）（昭和62年度分）	昭62	平24	1,577	1,419	79	79
町営かんがい排水整備事業（影島水路改良工事）（昭和62年度分）	昭62	平24	7,881	7,093	394	394
町営かんがい排水整備事業（影島水路改良工事）（平成元年度分）	平1	平25	3,448	2,931	172	345
県単独農村集落総合整備事業（影島集落整備）	昭63	平24	12,839	11,671	584	584
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成4年度分）	平4	平29	33,449	23,180	1,467	8,802
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成5年度分）	平5	平30	33,338	22,777	1,320	9,241
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成6年度分）	平6	平31	35,917	30,701	580	4,636
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成7年度分）	平7	平32	28,039	21,104	771	6,164
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業（菊・神地区）（平成8年度分）	平8	平33	16,567	8,518	732	7,317
土地改良総合整備事業（安田原農道舗装事業）	平5	平30	7,024	4,486	317	2,221
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成14年度分）	平14	平31	1,195,509	430,493	128,997	636,019
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成15年度分）	平15	平32	100,838	34,606	6,623	59,609
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成16年度分）	平16	平33	64,500	29,697	7,031	27,772
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成17年度分）	平17	平34	98,762	20,967	6,483	71,312
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成18年度分）	平18	平35	101,085	11,741	5,237	84,107
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金（平成19年度分）	平19	平36	85,375	5,191	4,208	75,976
地籍調査システム賃借料	平23	平27	3,402	0	0	3,402
木材需要促進対策奨励金（平成22年度分）	平22	平23	10,752	0	10,752	0
木材需要促進対策奨励金（平成23年度分）	平23	平24	7,425	0	0	7,425
小規模企業者移転近代化資金利子補給金（平成17年度分）	平17	平23	2,352	2,118	234	0
小規模企業者移転近代化資金利子補給金（平成18年度分）	平18	平24	1,581	1,205	204	172
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成18年度分）	平18	平23	831	791	40	0
小規模店舗等近代化資金利子補給金（平成19年度分）	平19	平24	1,012	642	160	210

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	22年度までの支出額	23年度支出額	翌年度以降支出予定額
小規模店舗等近代化資金利子補給金 (平成20年度分)	平20	平25	459	144	59	256
小規模店舗等近代化資金利子補給金 (平成21年度分)	平21	平26	795	156	163	476
小口資金利子補給金 (平成18年度分)	平18	平23	391	386	5	0
小口資金利子補給金 (平成19年度分)	平19	平24	1,360	1,226	114	20
小口資金利子補給金 (平成20年度分)	平20	平25	834	623	138	73
小口資金利子補給金 (平成22年度分)	平22	平27	3,232	0	1,398	1,834
小口資金利子補給金 (平成23年度分)	平23	平28	3,711	0	0	3,711
短期経営改善資金利子補給金 (平成22年度分)	平22	平23	204	0	204	0
短期経営改善資金利子補給金 (平成23年度分)	平23	平24	435	0	0	435
地域交流センター管理運営委託 (平成20年度分)	平20	平23	17,100	11,400	5,700	0
地域交流センター管理運営委託 (平成23年度分)	平23	平28	32,000	0	0	32,000
お茶の郷管理運営委託	平21	平24	195,000	65,000	65,000	65,000
中央公園ミニ鉄道施設管理委託	平23	平24	3,996	0	0	3,996
東海道金谷宿お休み処管理運営委託	平20	平23	4,800	3,200	1,600	0
金谷宿お休み処管理運営委託	平23	平28	7,100	0	0	7,100
田代の郷温泉施設管理委託	平22	平24	45,675	0	22,838	22,837
田代の郷温泉施設機械警備委託	平22	平24	530	0	265	265
田代の郷温泉施設用品賃借料	平22	平24	5,078	0	2,469	2,609
S L 転車台等整備事業	平22	平23	89,979	0	89,979	0
土木積算システム賃借料 (平成20年度分)	平20	平25	20,265	8,105	4,053	8,107
土木積算システム賃借料 (平成22年度分)	平22	平25	4,896	0	1,632	3,264
横井中央線整備事業代替地取得費	平18	平25	283,807	3,930	279,877	0
往還下土地区画整理組合借入金に対する損失補償	平23	平26	320,000	0	0	320,000

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	22年度までの支出額	23年度支出額	翌年度以降支出予定額
ばらの丘公園管理運営委託 (平成20年度分)	平20	平23	28,500	19,000	9,500	0
ばらの丘公園管理運営委託 (平成23年度分)	平23	平28	50,000	0	0	50,000
中心市街地交流拠点施設保留床取得事業	平22	平24	832,000	0	0	832,000
中心市街地交流拠点施設借地料	平22	平24	226,000	0	0	226,000
中心市街地交流拠点施設整備事業	平23	平24	306,240	0	0	306,240
大草住宅建設事業	平23	平24	275,319	0	0	275,319
救急用AED賃借料	平23	平27	565	0	0	565
外国人英語指導委託	平23	平24	15,278	0	0	15,278
スクールバス運行委託 (平成22年度分)	平22	平23	17,873	0	17,873	0
スクールバス運行委託 (平成23年度分)	平23	平24	14,436	0	0	14,436
教員用教科書等購入 (平成22年度分)	平22	平23	37,768	0	37,768	0
教員用教科書等購入 (平成23年度分)	平23	平24	15,723	0	0	15,723
小学校パソコン教室機器賃借料	平19	平23	17,086	12,814	4,272	0
教育用コンピュータ賃借料 (平成19年度分)	平19	平24	50,130	34,050	11,350	4,730
教育用コンピュータ賃借料 (平成20年度分)	平20	平25	8,427	3,816	1,908	2,703
教育用コンピュータ賃借料 (平成21年度分)	平21	平26	4,459	939	939	2,581
教育用コンピュータ賃借料 (平成23年度分)	平23	平28	32,094	0	0	32,094
教育用コンピュータ保守委託 (平成22年度分)	平22	平23	412	0	412	0
教育用コンピュータ保守委託 (平成23年度分)	平23	平26	1,856	0	0	1,856
講習用パソコン賃借料	平21	平25	1,004	251	251	502
川根地区センター機械警備委託	平22	平27	693	0	139	554
図書館管理システム賃借料 (平成19年度分)	平19	平24	35,913	21,777	7,710	6,426
図書館管理システム賃借料 (平成21年度分)	平21	平24	1,357	479	479	399

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	22年度までの支出額	23年度支出額	翌年度以降支出予定額
図書館管理システム賃借料 (平成22年度分)	平22	平24	546	0	297	249
島田市民会館及び島田市民総合施設管理運営委託	平22	平25	251,595	0	83,965	167,630
金谷生きがいセンター管理運営委託 (平成20年度分)	平20	平23	98,850	65,900	32,950	0
金谷生きがいセンター管理運営委託 (平成23年度分)	平23	平28	154,750	0	0	154,750
川根文化センターチャリム21管理運営委託	平21	平24	102,671	34,389	34,224	34,058
しまだ楽習センター機械警備委託	平22	平30	842	0	105	737
野外活動センター山の家管理運営委託	平21	平24	24,600	8,200	8,200	8,200
山村都市交流センターささま管理運営委託	平21	平24	40,500	13,500	13,500	13,500
総合スポーツセンター等管理運営委託	平21	平24	195,582	63,001	66,933	65,648
学校給食調理等委託 (平成20年度分)	平20	平23	341,334	227,556	113,778	0
学校給食調理等委託 (平成23年度分)	平23	平26	309,960	0	0	309,960
学校給食配送委託 (平成22年度分)	平22	平23	2,029	0	2,029	0
学校給食配送委託 (平成23年度分)	平23	平24	1,673	0	0	1,673
学校給食配膳委託	平22	平23	499	0	499	0
合計 174件			9,449,799	2,266,503	1,808,641	5,374,655

(参考) 前年度 合計 178件			9,506,415	—	—	5,189,647
増減 △4件			△56,616	—	—	185,008

## 9 基金の状況

財政調整基金、学校施設整備基金などの新規積立て及び利子積立てにより合計16億7,058万8千円の積立てを行った。一方、取崩しでは、こども未来・夢基金、地域情報化事業、青少年教育基金、林業地域振興基金、地域情報化推進基金及び交通遺児育英基金から合計3,443万6千円を取り崩した。

この結果、下の表の18基金の年度末現在高の総額は88億1,247万円となり、前年度に比べ16億3,615万2千円の増となった。

(単位：千円)

区 分	22年度末 現在高	決算年度中の増減額				23年度末 現在高
		新規 積立	利子 積立	繰入 (取崩し)	計	
財政調整基金	2,201,599	1,362,514	926	0	1,363,440	3,565,039
減債基金	1,277,076	0	544	0	544	1,277,620
ふるさと創生基金	23,192	0	5	0	5	23,197
学校施設整備基金	112,769	300,000	28	0	300,028	412,797
水と緑のふるさと基金	17,360	0	0	0	0	17,360
職員退職手当基金	708,791	0	348	0	348	709,139
新病院建設基金	406,948	0	230	0	230	407,178
社会福祉振興基金	36,179	650	7	0	657	36,836
公共施設整備基金	56,765	0	12	0	12	56,777
こども未来・夢基金	7,494	5,000	1	4,964	37	7,531
交通安全対策基金	34,104	0	6	0	6	34,110
青少年教育基金	15,122	0	3	5,000	△4,997	10,125
温泉施設基金	88,361	0	20	0	20	88,381
林業地域振興基金	138,369	0	62	4,400	△4,338	134,031
地域情報化推進基金	98,420	0	24	20,000	△19,976	78,444
ふるさと応援基金	140	200	0	0	200	340
交通遺児育英基金	20,632	0	6	72	△66	20,566
地域振興基金	1,933,000	0	0	0	0	1,933,000
(端数整理)	△2	0	2	0	2	0
合 計	7,176,319	1,668,364	2,224	34,436	1,636,152	8,812,471

## 10 国の経済対策交付金活用事業

国の経済対策による「ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業交付金」、「地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金」及び「地域活性化・きめ細かな交付金」を活用し、平成23年度は次の事業を実施した。

### 1 ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業

#### (1) ふるさと雇用再生事業

事業名	雇用期間	人数(人)	決算額(円)
<b>2款 総務費</b>			
e コミュニティしまだ推進事業	4月～3月	3	15,610,000
地域の魅力発信事業	4月～3月	3	20,895,000
中山間地域体験型ツアー開発事業	4月～3月	1	2,394,000
地域情報誌発行事業	4月～3月	6	37,588,950
<b>合計 (4事業)</b>		13	76,487,950

※ これらの事業に対し、ふるさと雇用再生特別対策事業費補助金76,487,950円を充当した。

#### (2) 緊急雇用創出事業

事業名	雇用期間	人数(人)	決算額(円)
<b>2款 総務費</b>			
家族と地域の時間づくり推進事務補助事業	4月～9月 9月～12月	2 2	3,013,303
<b>3款 民生費</b>			
地域相談体制推進事業	7月～12月 1月～3月	1 1	1,544,913
(嘱託員) 育児サポーター派遣事業	4月～7月 4月～8月	2 1	2,594,829
子育て応援プレミアム金券発行事務補助事業	4月～9月 10月～3月	2 2	2,809,112
<b>4款 衛生費</b>			
(嘱託員) 乳幼児心理相談事業	4月～9月 10月～3月	1 1	1,056,960
<b>5款 労働費</b>			
(嘱託員) 緊急雇用・生活支援相談事業	4月～8月	1	820,631
<b>8款 土木費</b>			
土木施設維持修繕事業費	5月～10月	2	3,648,075
占用管理運用・橋りょう長寿命化点検調査事業	4月～9月 10月～3月	3 2	5,612,274
公園ガイドブック作成業務委託事業	6月～10月 7月～3月	2	2,976,750
<b>9款 消防費</b>			
消防用設備台帳等データ化事業	9月～12月	5	4,830,000

10 款 教育費			
嘱託員（児童・生徒支援事業）	4月～6月	1	21,165,594
	4月～9月	10	
	4月～7月	1	
	7月～12月	1	
	9月～2月	1	
	10月～1月	1	
	10月～3月	9	
	1月～3月	1	
	3月	1	
諏訪原城跡清掃委託事業	2月～3月	6	2,793,000
図書館資料整備事業	4月～9月	3	4,917,747
	10月～1月	1	
	10月～3月	2	
	1月	1	
学校図書室支援事業	4月～9月	2	3,165,840
	10月～3月	2	
図書館利用者サービス充実事業	9月～2月	1	16,042,981
	9月～3月	10	
学校給食事業	4月～9月	1	1,117,133
	10月～3月	1	
合 計（16事業）		86	78,109,142

※ これらの事業に対し、緊急雇用創出事業臨時特例対策事業費補助金77,916,875円を充当した。

## 2 地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業

款名	事業名	決算額（円）	交付金充当額（円）
3 款 民生費	コミュニケーション支援事業（繰越明許）	5,295,453	5,221,000
	障害児放課後児童クラブ施設整備事業（繰越明許）	4,954,950	4,954,000
10 款 教育費	図書等購入経費（繰越明許）	9,499,571	9,498,000
合 計（3事業）		19,749,974	19,673,000

## 3 地域活性化・きめ細かな交付金事業

款名	事業名	決算額（円）	交付金充当額（円）
2 款 総務費	低公害車購入事業（繰越明許）	15,663,160	12,500,000
	コミュニティバス車両購入事業（繰越明許）	23,007,260	20,361,000
4 款 衛生費	斎場改修事業（繰越明許）	19,430,250	18,946,000
	田代の郷温泉施設改修事業（繰越明許）	7,087,500	6,431,000
8 款 土木費	生活道路改良事業費（繰越明許）	13,799,100	13,500,000
	河川改修事業費（繰越明許）	10,865,400	10,865,000
10 款 教育費	野外活動センター改修事業（繰越明許）	9,304,050	9,000,000
	スポーツ施設改修事業（繰越明許）	19,791,450	18,828,000
合 計（8事業）		118,948,170	110,431,000



## 11 東日本大震災関連事業

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対して、市長をはじめとする被災地への慰問、緊急消防援助隊派遣、被災地への支援職員の派遣、支援物資等の寄贈、茶業への放射能被害問題対策事業、茶の風評被害対策事業、災害廃棄物処理に向けた受入れなどを行った。併せて、被災地へ提供した災害備蓄品の補充、建築物等耐震性向上事業、学校の耐震補強事業など既存の防災対策事業について拡大、拡充を図った。

事業名及び事業内容	決算額（円）
2款 総務費	
東日本大震災現地支援事業（福島県及び岩手県への事務職員36人の派遣）	2,727,636
4款 衛生費	
防災医療救護施設整備事業（放射線対策用ヨウ素剤の配備）	1,022,798
東日本大震災現地支援事業（岩手県への保健師3人の派遣）	393,420
水道事業会計繰出金（東日本大震災応援経費負担分）	494,788
病院事業会計繰出金（東日本大震災応援経費負担分）	304,460
東日本大震災現地支援事業（福島県南相馬市への塵芥収集車両の寄贈）	744,032
東日本大震災現地支援事業（災害廃棄物の試験溶融関連事業）	791,510
6款 農林業費	
農業振興事業（農産物等放射性物質検査費補助金）	184,000
茶業推進事業（荒茶等放射性物質検査費補助金）	660,000
茶業推進事業（茶の風評被害対策事業（茶業振興協会への補助金交付事業））	14,001,200
8款 土木費	
建築物等耐震性向上事業（わが家の専門家診断事業を増額した）	7,245,000
建築物等耐震性向上事業（既存建築物耐震性向上事業を増額した）	7,685,000
建築物等耐震性向上事業（木造住宅耐震補強事業を増額した）	26,318,085
9款 消防費	
東日本大震災災害活動支援事業（平成23年度：福島県への消防士6人の派遣）	324,020
職員給与費 （東日本大震災に係る消防団員等公務災害補償等共済基金負担金の増額分）	21,774,000
東日本大震災現地支援事業 （市長ほかによる被災地慰問事業）	3,466,807
東日本大震災現地支援事業 （防災備蓄品補充事業）	10,878,295
東日本大震災現地支援事業 （支援物資搬送等事業）	276,440
10款 教育費	
小学校施設整備事業 （島田第二小学校渡り廊下棟地震対策事業。平成24年度へ繰り越し）	26,000,000
合 計（19事業）	125,291,491

※ ここに掲載したものは、東日本大震災関係経費として個別に事業立てしたものと震災を受けて増額補正したものなどの主な事業を掲載した。

## 12 台風等自然災害関連事業

平成23年度中に台風6号（7月19日から20日）、12号（9月3日から4日）、15号（9月21日）にそれぞれ本州に上陸又は島田市に接近し、道路や農業施設等に多くの被害をもたらした。また、7月27日には、集中豪雨による市道本通五丁目南町線のJR高架下箇所が冠水する事故が発生した。

これらの自然災害への対策・復旧事業を行った。

事業名等	決算額（円）
台風6号関連	4,181,521
林道大平三並線崩土撤去工事	642,390
林道笹間渡線ほか林道5路線崩土撤去工事	1,325,101
大森上河内農道横断暗渠浚渫等工事	419,580
尾川千葉線災害復旧工事（その2）	1,468,950
その他測量設計委託1件	325,500
台風12号関連	31,888,500
林道大平三並線修繕工事	860,265
林道福用線修繕工事	471,240
林道大草線修繕工事	469,980
林道大森上河内線ほか林道7路線修繕・崩土撤去工事	1,759,065
農道中山線舗装等修繕工事	2,335,200
小川地内農道路肩小破修繕工事	945,000
蓬萊橋災害復旧河川法申請業務委託	892,500
西ノ谷頭首工修繕工事	443,100
川根町笹間下地内農道ほか農道9路線復旧工事	2,718,450
海道下奈ギ線災害復旧工事	10,395,000
尾川千葉線災害復旧工事	4,709,250
鍋島丹原線法面崩壊災害復旧工事	2,362,500
大和田南沢川災害復旧工事	2,056,950
その他災害復旧工事2件	1,470,000
台風15号関連	37,038,902
相賀小学校倉庫修繕	840,000
初倉中学校校舎屋根防水工事	9,419,550
初倉中学校グラウンド防球ネット修繕	3,570,000
金谷中学校グラウンド防球ネット修繕	5,047,350
林道大平三並線修繕工事	677,250
林道日掛線ほか林道12路線修繕・崩土撤去工事	3,185,910
蓬萊農道倒木除去等工事	390,075

事業名等	決算額（円）
牛尾地内他農道ほか農道9路線復旧工事	1,705,830
大沢川浚渫工事	2,152,500
エツ沢長島線路肩崩壊災害復旧工事	1,643,250
石上日掛線法面崩壊災害復旧工事	1,547,700
その他災害復旧工事及び倒木処理24件	6,859,487
市道本通五丁目南町線 J R 高架下冠水対策	8,422,705
転倒ゲート等設置工事	2,527,350
自動遮断機設置工事	4,309,200
冠水通報装置設置工事	1,505,700
警備業務委託ほか	80,455
合 計	81,531,628

※個別事業は、主なもののみを掲載した。また、台風ごとに事業を区分できないものは、いずれかに合算した。